

事業計画書

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日

地域社会の健全な発展を目的として、道路及び鉄道トンネル、地下駅・地下街等における移動通信サービスの不感対策を実施するため、移動通信用中継施設を整備、維持管理し、これらの施設を移動通信の業務を行う者の利用に供することにより、移動通信サービスの充実を図ることを通じて、一般市民に対する事故や災害発生時の通信確保などの安心・安全の提供、ビジネスや各種社会活動の活発化・効率化の実現に寄与することを目的として以下の公益目的事業を計画する。

I 公益目的事業（公1）

1 電波遮へい対策事業

(1) 電波遮へい対策施設の整備

平成 27 年度は、表-1 に示すとおり地下駅等対策 272 施設、高速道路等の道路トンネル対策 181 施設及び新幹線等の鉄道トンネル対策 52 施設等を含め 744 施設を整備する計画である。

平成 26 年度 開発に取り組んだ、新たな周波数（注1）を追加した新装置を平成 27 年度より本格導入する。

平成 27 年度の施設整備費は 21,485 百万円を計画する。

注1：携帯電話事業者が既に国から周波数の割当てを受け、閉空間以外の場所で使用中又は使用予定の周波数であって、電波遮へい対策事業に使用している本協会の中継設備において現在対応していない周波数

表-1 平成 27 年度電波遮へい対策施設数

	平成26年度 完了見込	平成27年度完了計画					差分	
	計(A)	新規対策	品質改善	MIMO化	事業者設備追加	その他	計(B)	B-A
地下駅等	302	25	110	62	67	8	272	-30
地下街	19	0	13	4	18	4	39	20
地下駐車場	1	1	0	0	1	0	2	1
地下駅等 小計	322	26	123	66	86	12	313	-9
道路トンネル	218	125	4	0	41	11	181	-37
鉄道トンネル	150	30	1	0	20	1	52	-98
地下鉄等駅間	109	100	85	0	5	8	198	89
総計	799	281	213	66	152	32	744	-55

主な取組みは以下のとおり

① 地下駅等・地下街・地下駐車場対策

既対策施設の需要増に対応するため、品質改善（容量分散工程含む）123 施設、MIMO 化（注2）66 施設など計 313 施設を整備する計画である。

平成 27 年度の施設整備費は 5,134 百万円を計画する。

注2：Multiple-Input and Multiple-Output、無線通信において送信機と受信機の双方で複数のアンテナを使い通信品質を向上させるスマートアンテナ技術の一つ

② 道路トンネル対策

高速道路及び直轄国道の500m以上のトンネルを交通量・ニーズ等を勘案し対策を進めているが、平成26年度からの継続分を含めた新規対策125施設など計181施設を整備する計画である。

平成27年度の施設整備費は3,663百万円を計画する。

③ 鉄道トンネル対策

社会生活に不可欠な大量輸送・長距離路線である基幹路線の新幹線のトンネル対策を従前より進めている。前年度に引続き東北新幹線及び山陽新幹線の対策を実施する。東北新幹線の盛岡～いわて沼宮内間10施設、山陽新幹線の博多～小倉、新山口～厚狭間16施設、事業者設備追加20施設など計52施設を整備する計画である。今年度は新たに、北陸新幹線（高崎～安中榛名間）の調査に着手する。

平成27年度の施設整備費は6,542百万円を計画する。

④ 地下鉄等駅間対策

神戸市営地下鉄などの新規対策を完了すると共に、既対策施設の需要増に対応するための品質改善（容量分散工程含む）など計198施設を整備する計画である。

平成27年度の施設整備費は6,146百万円を計画する。

(2) 電波遮へい対策施設における設備撤去

平成24年度から推進している第2世代用中継設備撤去は、東海道新幹線43施設、阪急電鉄5施設の計48施設を完了する計画である。

品質改善やMIMO化等の装置更改に伴う撤去（共用器等）は、164施設を計画する。

平成27年度の撤去費用は1,724百万円を計画し、そのうち第2世代用中継設備撤去費用は1,334百万円を計画する。

(3) 電波遮へい対策施設の維持管理

平成27年度は、電波遮へい対策施設の中継設備の管理費支出として、12,370百万円を計画する。

主な取組みは以下のとおり

① 対策施設の維持管理

地下駅等対策設備、地下鉄等駅間対策設備、高速道路・国道等の道路トンネル対策設備及び新幹線等の鉄道トンネル対策設備など、電波遮へい対策施設の定期点検を計画的に行うと共に、点検結果による修繕及び故障発生に伴う復旧対応を実施する。

平成27年度に完成する対策設備を含め中継設備の保守・修繕費支出として、新たな駅間隧道内の定期点検費230百万円、大阪市営地下鉄の是正工事対応費147百万円、中継函鍵取替え費90百万円等を含め計688百万円増の1,978百万円を計画する。

また、施設賃借料・行政財産使用料・光ケーブル使用料として6,851百万円を計画する。

② 支障移転

大阪市営地下鉄の耐震補強工事等に伴う中継設備の大規模な移転を加えて支障移

転 143 件を見込み 332 百万円を計画する。

③ 予防保全

設備の更改、計画修繕等 17 件を見込み施設整備費支出として合計 44 百万円を計画、また、故障復旧時間短縮のため中継装置予備機購入支出として 80 百万円を計画する。

2 無線システム普及支援事業

事業を開始した平成 17 年度から平成 22 年度までに整備を行い、現在回線提供を行っている 380 回線の維持・管理を行なう。平成 27 年度は、平成 17 年度に開通した 4 回線の補助対象期間が年度末に満了となることから回線提供数は年度末に 376 回線となる。

伝送路整備事業費支出として 1,060 百万円を計画する。

3 移動通信用鉄塔施設事業

過疎地等における情報格差の是正を目的として設立された公益法人から移動通信サービスの利用に必要な中継設備について平成 24 年度までに受入れが完了した 27 施設の維持管理を行う。平成 25 年度から実施している鉄塔の発錆調査及び付随設備の状況調査に基づき鉄塔塗装及び付随設備の補修を実施する。中継設備管理費支出として 26 百万円を計画する。

II 法人の管理運営

1 法人の運営について

法令、定款及び規程類等に則り、公益社団法人の運営を適切に行うとともに、公益目的の事業を円滑かつ効率的に実施していく。

事務局の運営については、財務会計システムと契約処理プロセスの連携を目的とした機能を拡充するとともに、協会保有の対策施設情報と中継設備等に関連する各種情報を系統的に整理し、各種業務において活用できる基盤を構築する計画である。これらの施策などにより事務の効率化を図って行く。

事務局運営経費などの法人会計については、協会内業務のシステム構築費及びシステム維持管理業務委託費など、管理費支出の事業活動支出として 1,239 百万円、固定資産取得支出等の投資活動支出として 344 百万円の合計 1,583 百万円を計画する。